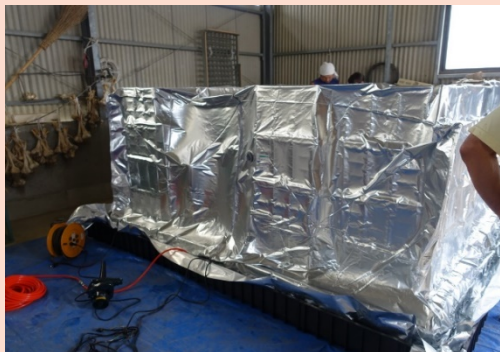


- 下都賀地域は、いちごは病害虫の多発による収量低下と農薬残留基準違反事案の発生による**農産物の安全を確保することが課題**。
- このため、JAと連携し、IPM技術の普及・定着を推進。また、管内5市町および4JAと**「栃木いちごGAP推進プロジェクトチーム」**を立ち上げ、**支援体制を整備**。
- その結果、**ハダニ天敵農薬を利用した農業者の割合は55%から75%まで増加**。また、**いちご生産組織6組織と個人出荷生産者77戸が「栃木いちごGAP」**に取り組んだ。

具体的な成果

1 IPM技術の普及・定着推進

- ハダニ天敵農薬を利用した農業者の割合
55%→75%



高濃度炭酸ガスハダニ防除システム

2 「栃木いちごGAP」の推進

- 栃木いちごGAPの取り組み
0組織→6組織
個人出荷者
0戸→77戸
- とちぎGAPの第三者確認
0組織→3組織



とちぎGAPの第三者確認講習会

普及指導員の活動

平成29年

- 天敵を利用したハダニ防除の有効性を実証するため、展示ほを設置**するとともに、JAと連携し、使用薬剤の調査を実施。

平成30年

- 講習会や現地の巡回指導を中心に初期防除の徹底と**天敵防除技術を推進**。

令和元年

- 管内市町およびJAと**「栃木いちごGAP推進プロジェクトチーム」**を立ち上げ、**支援体制を整備**。
- いちご生産者に理解促進を図り、取り組みを開始。

令和2年

- 継続して残りの組織・生産者に対してGAPの取り組みを指導。

普及指導員だからできたこと

・ **IPM技術は、現場の実態と課題を十分に把握し、波及効果の高い生産者に展示ほを設置するなどにより面的な広がりを持って普及することができた。**

・ GAPについては、生産者組織を対象にするだけでなく、日頃の普及活動で構築された農家との関係を基礎にして、GAPの取組理由と必要性について、個別巡回により直接説明し普及した。

いちごにおける IPM 推進と安全・安心な生産体制構築

活動期間：平成 28 年度～令和 2 年度

1. 取組の背景

下都賀地域の主要品目であるいちご産地では、化学合成農薬に対する薬剤抵抗性害虫の発生が増加傾向にあり、病虫害の多発による収量低下が問題となっていました。また、本県では過去に農薬残留基準違反事案が発生するなど、農産物の安全を確保することが喫緊の課題となっていました。

2. 活動内容

(1) 指導・支援の体制整備

下都賀農業振興事務所では、IPM 技術の導入を推進し、収量の安定化と農薬散布回数の低減を図るとともに、いちご全生産者で「栃木いちご GAP」又は「とちぎ GAP の第三者確認」に取り組むことで、より安全・安心な生産体制の構築を図りました。

平成 29 (2017) 年度、天敵を利用したハダニ防除の有効性を実証するため、現地に展示ほを設置しました。また、JA と連携し使用薬剤の調査を行いました。

平成 30 (2018) 年度は、講習会や現地の巡回指導を中心にハダニの初期防除の徹底を指導するとともに、天敵防除技術の推進を行いました。

令和元 (2019) 年度には、GAP の推進を普及指導計画に位置づけ、管内 5 市町および 4 JA と「栃木いちご GAP 推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、支援体制を整備し、GAP の取り組みを開始しました。

令和 2 (2020) 年度は、継続して残りの組織・生産者に対して GAP の取り組みを指導しました。

(2) 活動経過

ア IPM 技術の普及・定着推進

栽培講習会等により、天敵農薬を使用する上での適切な放飼時期や影響の少ない化学農薬選定等を説明し、更に個別巡回により追加放飼や農薬散布を指導しました。また、高濃度炭酸ガスハダニ殺虫システムの展示やうどんこ病温湯消毒機の展示ほを設け、化学農薬に頼らない防除法の導入を支援しました。



高濃度炭酸ガスハダニ防除の実演会

イ 「栃木いちごGAP」の推進

個人出荷生産者に対しては、関係市町と連携して推進しました。登録農薬の一覧表と栽培履歴記録用チェックシートを作成・配布しながらGAPの趣旨を説明し、取組に対する理解を得ました。GAPの取組状況については個別に巡回し、点検・指導を行いました。

系統出荷生産者に対しては、JAと協議し生産部会単位で推進することとし、部会毎に講習会を実施しました。その後、JA担当者と連携して個別巡回指導を実施しました。



とちぎGAP実践に向けた講習会風景

3. 具体的な成果

(1) IPM技術の普及・定着推進

IPM技術の効果が理解され、ハダニ天敵農薬を利用した農業者の割合は平成29(2017)年産の55%から、令和2(2020)年産の75%まで増加しました。高濃度炭酸ガスハダニ殺虫システムや温湯うどんこ病防除も件数は少ないながらも普及が進みました。

(2) 「栃木いちごGAP」の推進

本県の主力農産物となるいちごの安全・安心を確保するため、今後も継続的にGAPの実践を支援していきます。特に、農薬を含めた生産資材の保管・使用については、安全性の視点から重点的に指導を継続していきます。令和元(2019)年度、管内いちご生産組織4組織と、個人出荷生産者66戸が「栃木いちごGAP」に取り組みました。JAしもつけ苺部会壬生支部は、「とちぎGAPの第三者確認」を実施し、105戸が確認証の交付を受けました。

令和2(2020)年度は前年度未達だった管内JAいちご生産者全員と個人出荷生産者の11名が「栃木いちごGAP」の農場点検に取り組みました。

JAしもつけ苺部会は、壬生支部に続いて大平支部と岩舟支部も、より厳格な「とちぎGAPの第三者確認」に取り組みました。

4. 農家等からの評価・コメント (栃木市大平地区 いちご生産者 K氏)

以前は、化学農薬に頼った防除を行っていましたが、思ったようにハダニの発生が抑えられず、防除に苦慮していました。そのような中で、JAで行われた高濃度炭酸ガスハダニ殺虫システムの実演会が実施され、効果が高そうでしたので導入することとしました。

導入後は、年内はハダニの発生が見られなくなり、併せて天敵製剤も使用し発生を抑制することで、最後まで効果の高い殺ダニ剤を取っておくことができるようになり、安心して栽培ができるようになりました。

これらのIPM技術の導入により、収量が導入前よりも約2割程度増えて、6t/10a以上になり、収益性が高まりました。

また、GAPについても、農薬事故を起こさないようにいちご部会全体で、「とちぎGAPの第三者確認」に取り組みました。

「とちぎGAPの第三者確認」は、劇毒物と普通物をきちんと分けて管理したり、油漏れ対策用の砂を準備したり消化器を新たに購入したりと様々な指摘を受けて対策をするのが大変でしたが、部会全体で緊張感を持って取り組むことができました。

これらの取り組みが、今後も継続できるよう努力していきたいと思えます。

5. 普及指導員のコメント（下都賀農業振興事務所経営普及部 副主幹 庭田雅文）

IPM技術の普及は、ハダニ天敵に対する化学農薬の影響日数や天敵活用の優良事例を情報提供することで普及が進みました。ハダニ天敵の活用は、ハダニの薬剤抵抗性の発達や薬剤散布に係る労力及び出荷ロスを考慮すると、いちご栽培において必須の技術になると考えられます。

安心安全への取り組みは、JAや市町等の関係職員と連携して生産者に働きかけることで機運を高め、産地レベルでの実践を実現しました。JAや市町職員と共に、いちご生産者全員に対し講習会や個別巡回を実施することで得られた成果だと思っています。

6. 現状・今後の展開等

(1) IPM技術の普及・定着推進

天敵農薬の普及率は増加しましたが、ハダニの増殖を抑えられなかった事例が散見されたため、安定した効果が得られるよう支援します。また、一度失敗した生産者は導入を躊躇するため、個別巡回で状況を確認しながら天敵放飼前の薬剤選定や天敵放飼時期及び量について説明し、成功に導くことで更なる普及を図ります。その他のIPM技術についても、若手生産者組織等と連携し各種展示ほを設置するなど、効果の実証と普及・推進を図っていきます。

(2) 「栃木いちごGAP」の推進

本県の主力農産物となるいちごの安全・安心を確保するため、今後も継続的にGAPの実践を支援していきます。特に、農薬を含めた生産資材の保管・使用については、緊張感が緩まないように安全性の視点から重点的に指導を継続していきます。